

文化行政主管部課長會議 観光庁説明資料

令和3年1月20日

観光庁 観光地域振興部 観光資源課
地域資源活用推進室長 横田 愛

平成28年3月30日策定

これまでの議論を踏まえた課題

- 我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくことが必要。
- 観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していくことが必要。
- CIQや宿泊施設、通信・交通・決済など、受入環境整備を早急に進めることが必要。
- 高齢者や障がい者なども含めた、すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくことが必要。

「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」

視点 1

「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」

- **「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放**
 - ・赤坂や京都の迎賓館などを大胆に公開・開放
- **「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ**
 - ・2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化
- **「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ**
 - ・2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善
- **おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ**
 - ・2020年を目途に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定

視点 2

「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」

- **古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ**
 - ・60年以上経過した規制・制度の抜本見直し、トップレベルの経営人材育成、民泊ルールの整備、宿泊業の生産性向上など、総合パッケージで推進・支援
- **あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現**
 - ・欧州・米国・豪州や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的なビザ緩和などを実施
 - ・MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善
 - ・首都圏におけるビジネスジエットの受入環境改善
- **疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化**
 - ・2020年までに、世界水準DMOを全国100形成
 - ・観光地再生・活性化ファンド、規制緩和などを駆使し、民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を実現

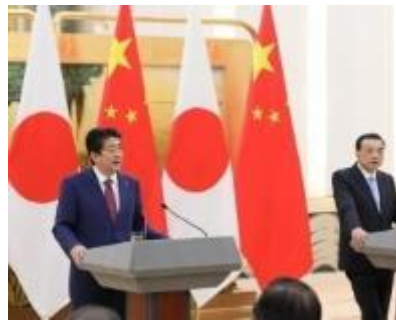
視点 3

「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」

- **ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現**
 - ・世界最高水準の技術活用により、出入国審査の風景を一変
 - ・ストレスフリーな通信・交通利用環境を実現
 - ・キャッシュレス観光を実現
- **「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現**
 - ・「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能化
 - ・新幹線開業やコンセッション空港運営等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現
- **「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現**
 - ・2020年までに年次有給休暇取得率70%へ向上
 - ・家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化

・ビザの戦略的緩和（主要な緩和の一例）

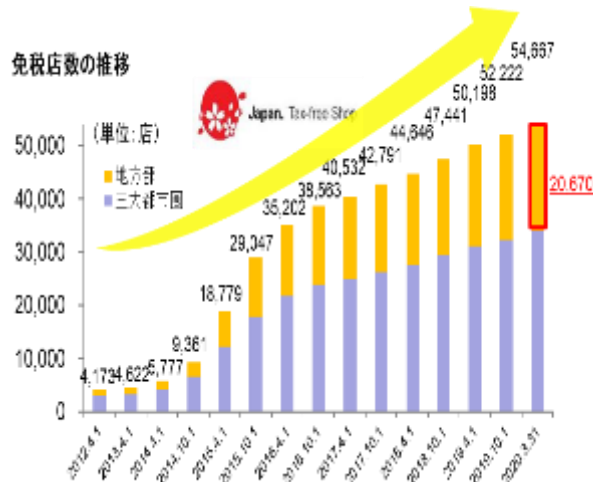
- 2013年
 - タイ IC旅券ビザ免除
 - マレーシア IC旅券ビザ免除再開
- 2014年
 - インドネシア IC旅券事前登録制によるビザ免除
- 2015年
 - 中国 相当な高所得者用数次ビザの導入
- 2017年
 - ロシア 数次ビザ導入
 - 中国 十分な経済力を有する者向け数次ビザの導入
- 2019年
 - 中国 同数次ビザの発給対象者の拡大
 - インド 同数次ビザの発給対象者の拡大



日中首脳会談でビザ緩和を公表
(2019年1月導入)

ビザの発給要件緩和や対象者の拡大を毎年実施。

・消費税の免税店拡大、免税品拡大



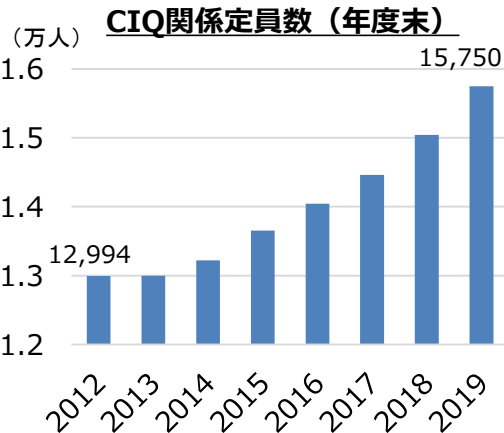
- (2014年10月運用開始)
 - 一般物品に加え、消耗品も消費税の免税対象に追加
 - 地域の名産品も対象に
- (2016年5月運用開始)
 - 一般物品の購入下限額引下げ
 - 下限額を1万円超から5千円以上に
- (2018年7月運用開始)
 - 一般物品と消耗品の合算
 - 合算で下限額5千円以上に

・空港・港湾の機能強化・受入体制（CIQ）の拡大

空港発着枠の拡大

- 2020年
 - 成田空港：+約4万回
 - 羽田空港：+約4万回
 - 那覇空港：+約8万回

約600万人の枠の追加



訪日客増に対応した体制強化

・国際観光旅客税の導入

新たに観光政策に必要な財源を確保するために、2019年1月から国際観光旅客税（令和2年度：540億円）を導入

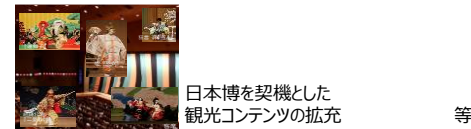
1. ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備



2. 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化



3. 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上



観光立国実現のための主な取組②

・魅力ある公的施設・インフラの 大胆な公開・開放



迎賓館



首都圏外郭放水路



三の丸尚蔵館



皇居東御苑

・文化観光の推進



多言語解説の充実



夜間開館とあわせた
コンテンツの造成

・「国立公園満喫プロジェクト」 の実施



「ザ・リッツ・カールトン
日光」2020年夏開業



ビジターセンターに
カフェを併設

等

・基本的な受入環境整備



キャッシュレス対応



無料Wi-Fi
駅・空港での
多言語アナウンス

・外国人が楽しめる 新たなコンテンツの開発



農泊



スノーリゾート

・戦略的な訪日プロモーション



現地消費者向け
旅行博出展



海外広告宣伝の
実施



戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワークの拡大など、大胆な「改革」を断行。

- ・ 訪日外国人旅行者数は、約3.8倍増の3,188万人に
 (2012年) 836万人 ⇒ (2019年) 3,188万人
- ・ 訪日外国人旅行消費額は、約4.4倍増の4.8兆円に
 1兆846億円 ⇒ 4兆8,135億円

観光ビジョンで掲げた目標の達成に向けては施策の一層の推進が不可欠

訪日外国人旅行者数	2012年: <u>836万人</u>	2019年: <u>3,188万人</u>	2020年: <u>4,000万人</u> (2015年の約2倍)※	2030年: <u>6,000万人</u> (2015年の約3倍)※
訪日外国人旅行消費額	2012年: <u>1.1兆円</u>	2019年: <u>4.8兆円</u>	2020年: <u>8兆円</u> (2015年の2倍超)※	2030年: <u>15兆円</u> (2015年の4倍超)※
地方部での外国人延べ宿泊者数	2012年: <u>855万人泊</u>	2019年: <u>4,309万人泊</u>	2020年: <u>7,000万人泊</u> (2015年の3倍弱)※	2030年: <u>1億3,000万人泊</u> (2015年の5倍超)※
外国人リピーター数	2012年: <u>528万人</u>	2019年: <u>2,047万人</u>	2020年: <u>2,400万人</u> (2015年の約2倍)※	2030年: <u>3,600万人</u> (2015年の約3倍)※
日本人国内旅行消費額	2012年: <u>19.4兆円</u>	2019年: <u>21.9兆円</u>	2020年: <u>21兆円</u> (最近5年間の平均から約5%増)※	2030年: <u>22兆円</u> (最近5年間の平均から約10%増)※

※ ()内は観光ビジョン策定時である2015年時点との比較

感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン（概要）

- 観光には全国で約900万人の方が従事。雇用の維持と事業の継続が極めて重要。
- 今後は、**感染拡大防止策の徹底を大前提に、当面の観光需要の回復を担う日本人国内旅行の需要を強力に喚起しつつ、本格的なインバウンド回復に備えた取組を進める。**
- まずは**感染拡大防止策の徹底**。その上で、**Go To トラベル事業を延長し**、ワーケーション等を普及させつつ、**国内の観光需要を喚起**。
- 併せて、**本格的なインバウンド回復に向け**、国の支援によるホテル、旅館、観光街等の再生、魅力的な滞在コンテンツ造成、観光地等の受入環境整備、国内外の感染状況等を見極めた上でのインバウンドの段階的復活の取組を推進する。

(1) 感染拡大防止策の徹底とGo To トラベル事業の延長等

○感染拡大防止策の徹底

- 事業者と旅行者双方の感染拡大防止策の着実な実施（業種別ガイドライン、新たな旅のエチケット等）
- Go To トラベルにおける感染拡大防止策徹底

○Go To トラベル事業の延長

- 例えば、中小事業者、被災地など観光需要の回復が遅れている事業者・地域へ配慮しつつ、**Go To トラベルを延長**、感染状況を踏まえて適切に運用

○ワーケーション等の普及

- 企業と地域双方の環境整備や、マッチング実施による企業と地域の継続的な関係性の構築

(2) 国の支援によるホテル、旅館、観光街等の再生

- 観光施設を再生し、さらに地域全体で魅力と収益力を高めるため、**新たな補助制度を創設、融資制度を大幅に拡充**して、短期集中で強力に支援。具体的には、
- ①**観光施設全体が再生できるような施設改修に対する補助制度（負担割合:1/2）と、経営革新等の専門家による支援制度を創設**するとともに**融資制度を大幅に拡充**。
- ②地域の観光まちづくりの取組と連携した**廃屋の撤去等についても新たに支援し、一挙に観光地としての景観を改善**。
- ③事業承継や事業統合、**宿泊事業者間等での連携・協業を支援し**、宿の収益性を改善、魅力を向上。
- ④**公共施設の魅力と収益力を向上すべく、これらの施設において民間活力を導入する場合の施設改修を支援**。

(3) 国内外の観光客を惹きつける滞在コンテンツ充実

- 地域に残る縦割りの打破と**地域に眠る観光資源の磨き上げ**
- スノーリゾートやアドベンチャーーツーリズム等の**高付加価値・滞在型コンテンツの造成**
- 城や社寺、古民家、グランピング等の個性ある**宿泊施設整備**
- 上質なサービスを求める観光客誘致のための環境整備**
- デジタル技術を活用したコンテンツ磨き上げ等**

(4) 観光地等の受入環境整備

- 観光地等における**多言語対応、無料Wi-Fi等の整備等の促進**
- 最先端技術を活用したストレスフリーな旅行の実現**
- 観光地等における**ハード・ソフト両面からのバリアフリーの促進**

(5) 国内外の感染状況等を見極めた上でのインバウンドの段階的復活

- 国内外の感染状況等を見極めつつ、感染状況が落ち着いている国・地域から、ビジネスラックに準じた**防疫措置を徹底の上、管理された小規模分散型パッケージツアーを試行的に実施**
- 我が国の観光資源を含む多様な魅力や**安全・安心への取組に関する情報等の発信**による訪日プロモーションの実施

- 観光施設を再生し、更に地域全体で魅力と収益力を高めるため、**新たな補助制度を創設**して、**観光施設全体が再生できるような施設改修や廃屋の撤去等を短期集中で強力に支援**。

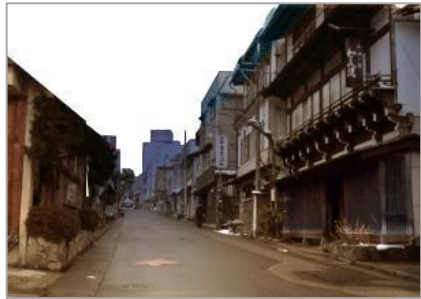
観光拠点の再生

(地域等が策定する、以下を含む内容の観光拠点の再生計画に基づき支援)

補助率 補助事業：1/2等
専門家派遣・実証事業等：定額

観光施設全体の上質な滞在環境実現

宿泊施設、飲食店、土産物店等の**地域の観光施設全体**が上質な滞在環境等を実現できるよう、**施設改修補助(負担割合:1/2)**を創設するとともに、宿泊施設の経営革新等についての**専門家の支援を受けられる支援制度、融資制度**を大幅に拡充。



廃屋の撤去等による観光地としての景観改善

地域全体の魅力を高めるため、地域の観光まちづくりの取組と連携した**廃屋の撤去等**について新たに支援し、一挙に観光地としての景観を改善。



宿泊事業者を核とした連携・協業等の促進

宿の事業承継や統合、複数宿が一つのホテルとして運営する取組や、**飲食施設の共有**といった**複数の宿等が連携**した取組、**他の事業者と連携**した**新たなビジネス創出**を支援。



小規模宿泊事業者の協業
(分散型ホテル)

公共施設への民間活力の導入促進

公共施設(国立公園内の施設、文化施設等)へ民間のノウハウ導入を促進すべく、**民間活力を導入する場合の施設改修を支援**。



公共施設への
カフェ等の併設

感染拡大防止策

観光施設への**感染拡大防止策**を支援



換気設備の導入

- **地域に残る縦割りを打破し、観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化につなげる。**

施策イメージ

（コンテンツ造成に必要な諸経費（企画・開発費等）を支援（例）モデルツアー実施費用等）

交通×観光

通常は船が運航していない時間帯で、無人島の貸切ナイトツアーやサンライズツアーを実施



漁業×観光

観光客が立ち入りづらい漁業現場の体験ツアーを造成



農業×観光

地元野菜の植え付け・収穫体験を通じて田舎のスローライフを体験



製造業×観光

一般公開されていない工場見学や家具職人に直接教えてもらえるスクールを実施

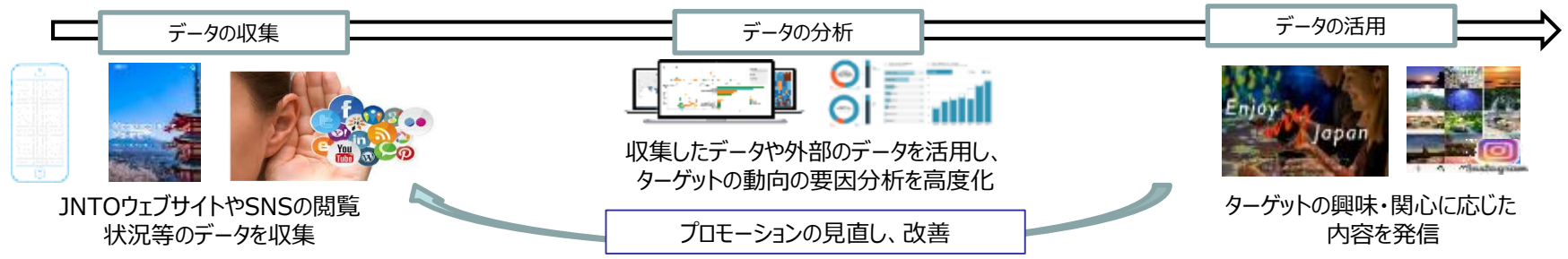


- コロナ禍を経た旅行需要の変化を見据え、デジタルマーケティング等を活用した個人の興味・関心に応じたプロモーションを実施する。
- 2030年訪日外国人旅行消費額15兆円の目標達成のため、新たなインバウンド層に向けたプロモーションを強化する。

デジタルマーケティング等を活用した先進的なプロモーション

○コロナ禍を経た旅行需要の変容を見据え、デジタルマーケティング等の活用により、訪日旅行の喚起につながる個人の興味・関心に応じた広告を展開

- ①ウェブサイト・SNSの閲覧状況等のデータを収集し、海外旅行者の動向等を分析
- ②分析結果をもとに、ターゲットの興味・関心に応じた広告を発信



新たなインバウンド層に向けたプロモーション

○コロナ後の新たなインバウンドスタイルを推進するため、富裕旅行者の関心の高いテーマに特化したプロモーションや個々の富裕旅行者へのダイレクトなプロモーション、アドベンチャーツーリズム等の情報発信を強化する。

- ・最新の富裕旅行市場の分析
- ・商談会等への出展拡大、ウェブサイト等の内容拡充等
- ・テーマに特化した事業の実施



テーマ特化 (アート) のイメージ



アドベンチャーツーリズムの情報発信

地域の観光資源を活用したプロモーション

○地方運輸局・自治体・民間事業者等が連携し、デジタルマーケティングの分析結果やプロモーションのノウハウを活用して、地域の観光資源を訴求する。



- 国内外の新型コロナウイルス感染の収束を見極めつつ、2030年訪日外国人旅行者数6000万人等の達成にむけて、コロナ禍を経た旅行需要の変化を見据えた取組を推進するとともに、訪日客回復に向けたプロモーションを実施する。

コロナ禍を経た旅行需要の変化を見据えた取組の拡充

- 日本政府観光局（JNTO）のウェブサイト、アプリ等による正確な安心安全情報を発信。
- デジタルマーケティングを活用した、コロナ禍を経た旅行需要の変容を捉えたプロモーションを実施。



JNTO公式ウェブサイトやツイッターによる
情報発信事例



JNTOアプリを通じた
情報発信事例

- コロナ後のインバウンドについて、近隣諸国からの回復が想定されることから、東アジアを含むアジア10市場のリピーター層に対するキャンペーンを実施。



アジアにおけるキャンペーン（イメージ）

既存のプロモーションの更なる強化

- 国別ごとの旅行需要に応じた戦略に基づき、市場別プロモーションを実施。

【アジア市場】

アジアのボリューム層であるリピーターに向けた再訪日意欲を喚起。



プロモーション事例（中国）

【欧米豪市場】

旅行期間が長いという市場特性を踏まえたアクティビティ（スポーツ・伝統文化等）を訴求。



プロモーション事例（米国）

- コロナ後を見据え、地域の観光資源の収集・ウェブでの紹介等、JNTO及び地域との連携を強化することで地方への誘客を促進。



地域コンテンツ紹介事例

- オリパラ後も見据え、スポーツ関心層に向けた訪日プロモーションを継続的に推進。

新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等

- 2030年訪日外国人旅行消費額15兆円の目標の達成及び新たな体験型観光コンテンツの造成による地方を含む全国各地での消費機会拡大に向け、いわゆるアドベンチャーツーリズムのような3密を避けつつ日本の本質を深く体験・体感する、Withコロナ時代における新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等を造成する。

【事業内容】

- アドベンチャーツーリズム（自然×文化×アクティビティ）のモデルツアーの造成・ガイド人材の育成、長期滞在型観光の強化に資する建物や設備の改修・購入等への補助（補助率:1/2）、世界レベルの宿泊施設の誘致・整備促進に向けた自治体とディベロッパーやホテルブランドとのマッチング、新たなインバウンド層の細かなニーズに対応し、満足度の高いサービスを提供できる人材の育成（専門家派遣・海外研修派遣）等を実施する。

アドベンチャーツーリズム等長期滞在型観光の強化

- 新たなインバウンド層誘致のための長期滞在型・高付加価値コンテンツの造成等

例（ツアーイメージ）：北海道冬のアドベンチャーツーリズム（10日間、70万円/人）
観光体験・アクティビティ

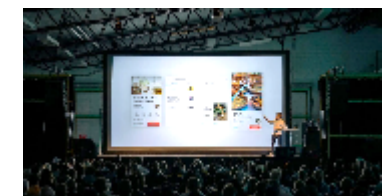


地域における世界に誇る宿泊施設の創出

- 世界的ホテルブランド等と自治体のマッチング
- 地域の宿泊施設に対する研修プログラム提供等（専門家派遣・海外研修派遣）



海外のホテルスクール等への研修派遣（イメージ）



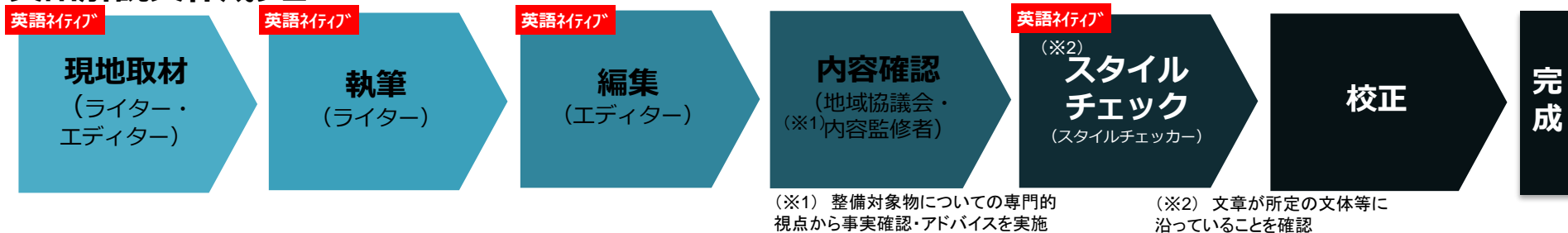
マッチングのプレゼンテーション（イメージ）



その他、地域ならではの豊かな資源（城泊・寺泊、海の魅力、インフラ等）を活用し、日本の本質を深く体験・体感する体験型観光コンテンツ等を観光地域づくり法人（DMO）とも連携し造成。

- 観光庁は、①文化庁・環境省と連携して、分かりやすく魅力的な多言語解説文を作成できる**英語のネイティブライター等の専門人材をリスト化**し、②**地域に派遣し解説文の作成**を支援。③解説文作成のノウハウを蓄積し、他地域へ横展開できるよう**ガイドラインを作成**するとともに、④**セミナーを全国で実施**。
- 多くの訪日外国人旅行者が解説文を読んでいるが、「必要とする情報が載っていない」、「内容が難しすぎる」、「英語表現が不自然」と感じるといった課題が存在。よって、日本語原稿を単純に翻訳するのではなく**外国人目線での解説文作成を推進するため、ネイティブライター等の専門人材を活用**。
- また、本事業で作成している英語解説文を元にした**中国語解説文作成**も併せて実施。

英語解説文作成フロー



多言語解説文の活用事例



日光二荒山神社神橋 看板の改善



タッチパネル式解説板による案内 (多言語字幕)



2次元コード (多言語音声・テキスト)

○ 訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートごみ箱の整備、混雑対策の推進等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

A ■ まちなかの周遊機能の強化 (まるごとインバウンド対応)

○多言語表示の充実・改善

○エリア無料Wi-Fiの整備

■二次元コードも活用した多言語観光案内標識の一体的整備

■観光スポットの掲示物・HP等の多言語化

■無料公衆無線LAN環境の整備

■ワーケーション環境の整備 (拡充)

○飲食店、小売店等も含めた地域における多言語対応、先進的決済環境の整備

■多言語翻訳システム機器の整備

■多言語翻訳用タブレット端末の整備

■メニューのオンライン化 (拡充)

■先進的な決済環境の整備

■免税店電子化対応環境の整備等 (拡充)

■多様な宗教・生活習慣への対応力の強化

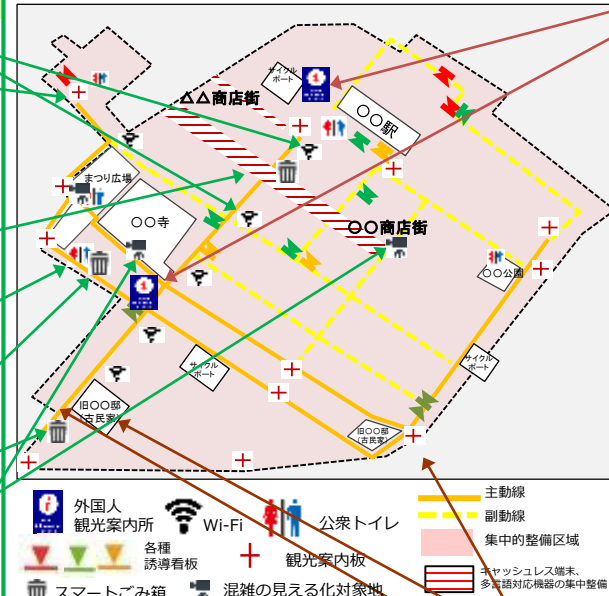
○トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上

○観光スポットの段差の解消、ゴミ対策 (拡充)

○混雑対策の推進 (拡充)

■洋式便器の整備及び清潔等機能向上 (光触媒タイルの活用等)

地域の観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ



地域要件

以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの

- 訪日外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- 国際的なイベント・会議の開催等により、訪日外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地

補助率

2分の1 (多言語表示の充実等)

3分の1 (歴史的観光資源の高質化等)

事業主体

- (1) 地方公共団体 (港務局を含む。)
- (2) 民間事業者 (公共交通事業者等を含む。)
- (3) 航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者
- (4) 協議会等

B ■ 観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等の機能強化

○情報発信機能の強化

■デジタルサイネージの整備

■VR機器の整備

■多言語音声ガイドの整備

■AI・チャットBotの整備

■オンラインコンテンツの整備 (拡充) 等

○訪日外国人旅行者への対応力の強化

■無料公衆無線LAN環境の整備

■多言語翻訳システム機器の整備

■多言語案内用タブレット端末の整備

■免税対応端末、手ぶら観光 等

○外国人観光案内所等の情報提供基盤の強化

■地域におけるコト消費促進のための環境整備 等

C ○非常時情報発信機能の整備

■デジタルサイネージを活用した災害時情報発信機能の整備

実施要件

- ・Aを1つ以上実施した場合、Bの事業も整備可能
- ・Cについては、メニュー単独での整備も可能

■ 古民家等の歴史的資源の活用による観光まちづくり

○歴史的観光資源の高質化

○電線の地中化や軒下・裏配線等の無電柱化

○古民家等の観光資源化

先進的なサイクリング環境整備事業

■多言語案内看板 サイクルラックの設置

■走行環境整備

■受入環境整備

■魅力づくり

■情報発信

■ 「道の駅」インバウンド対応拠点化整備事業

■外国人観光案内所の整備・改良等

■多言語翻訳システム機器等の整備

■多言語翻訳用タブレット端末の整備

■洋式便器の整備及び清潔等機能向上

■先進的な決済環境の整備

■免税店電子化対応環境の整備

■HP・コンテンツ作成

■案内放送の多言語化

■掲示物等の多言語化

■段差の解消

■おむつ交換台の整備 (拡充)

■授乳室の整備 (拡充) 等

事業概要

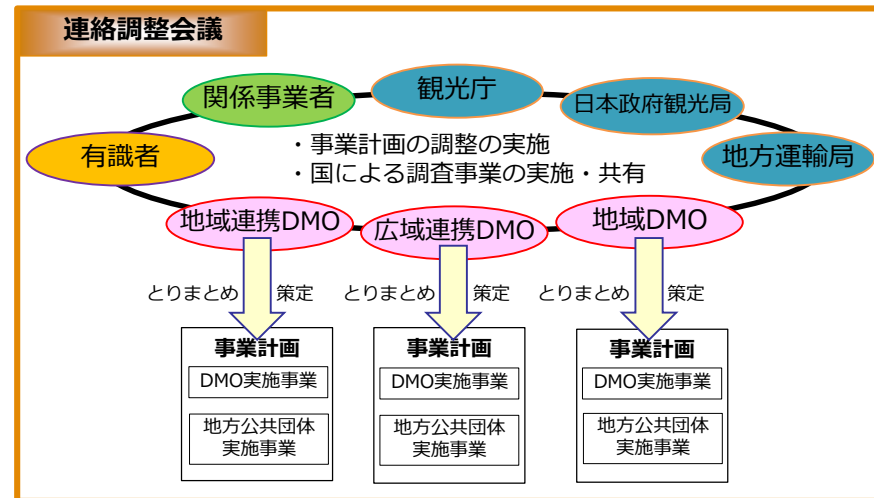
訪日外国人旅行者及び日本人国内旅行者の「新たな旅のスタイル」に対応するため、観光地域づくり法人（DMO）が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的な支援を行う。

支援制度

・補助対象事業：

登録DMOが中心となって実施する「新たな旅のスタイル」に対応するための以下の取組。（ただし、地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る。）

- ①調査・戦略策定
- ②滞在コンテンツの充実
- ③受入環境整備
- ④旅行商品流通環境整備
- ⑤情報発信・プロモーション



「新たな旅のスタイル」に対応するための取組の例

②滞在コンテンツの充実

地域独自の観光資源を活用した滞在コンテンツで、三密を避けるなど、新たな生活様式を実践したコンテンツの造成を支援

自然を活かしたアクティビティ



少人数、貸切に対応したガイドツアー

③受入環境整備

地域内の感染症対策や観光地の混雑状況の情報提供など、安心して観光を楽しめる環境づくりを支援



安全に関する情報の発信



観光地の混雑状況の情報提供

④旅行商品流通環境整備

「新たな旅のスタイル」への対応がなされた旅行商品の国内外OTAへの掲載、旅行会社との商談会などを支援



旅行会社との商談会

・補助対象者：

登録DMOが定めた事業計画に位置づけられた事業の実施主体（登録DMO、地方公共団体）

・補助率：

定額（①調査・戦略策定）
事業費の1/2（②滞在コンテンツの充実、③受入環境整備、④旅行商品流通環境整備、⑤情報発信・プロモーション）※継続事業については2年目：2/5、3年目：1/3

